

1 台の車両を補助申請する場合の記載例

【様式 17】別紙 1 ※実在の会社等ではありません。

廃棄物収集運搬車の低燃費化事業実施計画書

事業の名称	廃棄物収集運搬車の低燃費化事業	
事業実施の代表者	会社名等 所属 所在地 役職 氏名 TEL FAX E-mail	廃棄物研究株式会社 〒130-0026 東京都墨田区両国×-××-× 代表取締役社長 ○○ ○○ 03-××××-×××× 03-××××-×××× sannkourei@jwrf.or.jp
事業実施の担当者	会社名等 所属 所在地 役職 氏名 TEL FAX E-mail	廃棄物研究(株) 新潟支店 新潟県新潟市中央区×-×-× 新潟支店長 ○○ ○○ 025-××××-×××× 025-××××-×××× sannshourei@jwrf.or.jp
本実施計画書の 実質の作成者である こと。		
経理責任者	会社名等 所属 所在地 役職 氏名 TEL FAX E-mail	廃棄物研究(株) 新潟支店 新潟県新潟市中央区×-×-× 新潟支店経理部長 ○○ ○○ 025-××××-×××× 025-××××-×××× sanshourei@jwrf.or.jp
共同事業者の代表者	会社名等 所属 所在地 役職 氏名 TEL FAX E-mail	
共同事業者の担当者	会社名等 所属 所在地 役職 氏名 TEL FAX E-mail	

事業の目的・概要	先進環境対応車両を選定した理由等を記入する。 (記入例) ・廃棄物収集運搬車の買い替えに当たり、先進環境対応の車両を選定することにした。 ・環境に配慮する企業であることをアピールするため、先進環境対応の車両を選定することにした。 ・二酸化炭素排出量の削減のため、先進環境対応の車両を選定することにした。			
補助対象車両（廃棄物の収集運搬用に供する先進環境対応型ディーゼルトラック） ※架装業者名以外は、自動車検査証に記載されている事項を転記する。	登録年月日	平成28年〇月〇日		
	登録番号	新潟み××××		
	車台番号	FC×××-1 2 3 4 5		
	車名（メーカー）・型式	〇〇・TKG-GC7×××		
	架装業者	〇〇株式会社		
	車体の形状	塵芥車		
	用途	特種		
	所有者の氏名又は名称	廃棄物研究株式会社		
	所有者の住所	新潟市中央区×-×-×		
	使用の本拠の位置	新潟市中央区×-×-×		
	区分 ^{注1}	(大型)	(中型)	(小型)
台数	台	1 台	台	
抵当権の有無	補助対象車両に抵当権を設定した場合は「有」と記載し別途様式第19を提出する。抵当権を設定しない場合は、「無」と記載する。			
補助対象車両の使用計画	補助対象車両の用途	具体的に記載する。 (記入例) 新潟市内の一般家庭及び飲食業者の一般廃棄物の収集運搬に供するため。		
	年度間走行距離 (km)	(別紙1-2のとおり) 19,400 (km)		
事業の効果 【CO2削減量及び費用対効果（CO2を1トン削減するために必要な経費）】 ^{注2、3}	【CO2削減量】 (0.706 t-CO2/年) ☆別紙1-3-1の計算書による。 【費用対効果】 (665,577円/t-CO2) ☆別紙1-3-2の計算書による。 【実績燃費】 燃費 (km/L) の根拠は別紙1-4に記入。 * 燃料 (軽油) のCO2排出係数は2.619 (kg-CO2/l) とする。 ※公募要領P20の注2、3に従って算出する。			
事業実施に関連する事項	*他の補助金との関係を記入する。 (記入例) 他の補助金は、受けていない。 <div style="border: 2px solid yellow; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 代替車両のある場合には、代替車両の実績 (年間走行距離÷年間使用燃料量) を記載する。 </div>			

【記載例】中型車両1台増車の場合

別紙1-2

年度間走行距離一覧表

No.1

	主な用途		出発地(A)	経由地	到着地(B)	(A)から(B)までの距離	移動回数	1日の走行距離	年度間稼働日数	年度間走行距離
大型 1号車	—	代表的なコース						km		km
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	km
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大型 2号車	—	代表的なコース						km		km
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	km
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大型 3号車	—	代表的なコース						km		km
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	km
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	主な用途		出発地(A)	経由地	到着地(B)	(A)から(B)までの距離	移動回数	1日の走行距離	年度間稼働日数	年度間走行距離
中型 1号車	記載不要	代表的なコース	新潟市中央区	市内循環	新潟市中央区	32km	2	64km	260日	16640km
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	2,760km
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,400km
中型 2号車	—	代表的なコース								km
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中型 3号車	—	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	主な用途		出発地(A)	経由地	到着地(B)	(A)から(B)までの距離	移動回数	1日の走行距離	年度間稼働日数	年度間走行距離
小型 1号車	—	代表的なコース						km		km
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小型 2号車	—	代表的なコース								
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小型 3号車	—	代表的なコース						km		km
		その他の走行距離	—	—	—	—	—	—	—	km
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

合計	19,400km
----	----------

※「代表的なコース」と「年度間走行距離」の計を入力すると自動的に「その他の走行距離」が算出されます。

* 建設廃材や震災等による廃棄物の処理に供する収集運搬車など代表的なコースに適さない場合の走行距離は、実績値などを「計」欄に入力、「代表的なコース」の「年度間走行距離」欄は「0」を入力してください。

【記載例】 中型車両 1 台増車の場合

別紙1-3- 1

事業の効果 【CO2削減量 (t-CO2/年)】

※着色部分に入力

$$\frac{\text{①走行距離(km/年)} \times \text{②排出係数(kg-CO}_2\text{/l)}}{\text{③当該車両と同等の運搬能力を有する車両の燃費(km/l)} \times 1,000} - \frac{\text{①走行距離(km/年)} \times \text{②排出係数(kg-CO}_2\text{/l)}}{\text{④先進環境対応型の燃費(km/l)} \times 1,000}$$

		①走行距離 (km)	②排出係数 (a) (kg-CO2/l)	③当該車両と同等の運搬能力を有 する車両の燃費(b)(km/l)	④先進環境対応型の燃費 (km/l)	CO2削減量(t-CO2/年)
中型	1号車	19,400	2.619	6.52	7.17	0.706

- ・ (a)燃料（軽油）のCO2排出係数は2.619 (kg-CO2/l) とする。
- ・ ③及び④については車両メーカー重量車モード燃費とする。
- ・ ①走行距離は代替車の実績年度間走行距離を入力してください。増車等の場合は想定走行距離を入力してください。

【記載例】 中型車両 1 台増車の場合

別紙1-3-2

事業の効果 【費用対効果（CO2を1トン削減するために必要な経費）（t-CO2/年）】（着色部分に入力）

$$\text{CO2削減コスト（円/t-CO2）} = \frac{\text{補助対象経費支出予定額（円）}}{\text{年間CO2排出量削減量（t-CO2/年）} \times \text{耐用年数（年）}}$$

		補助対象経費支出 予定額（円）	年間CO2排出量削減量 （t-CO2/年）	耐用年数(年) [※]	CO2削減コスト （円/t-CO2）
中型	1号車	1,879,592	0.706	4	665,577

※ 耐用年数は4年とする。

【記載例】 中型車両 1 台増車の場合

別紙1-4

実績燃費計算シート（参考）

※着色部に入力

		実績走行距離 (km)	実績燃料使用量 (ℓ)	燃費 (km/ℓ)
中型	1号車	19,400	5,120	3.78

様式第17【別紙2】 【記載例】 中型車両1台増車の場合

廃棄物収集運搬車の低燃費化事業経費内訳

※記載金額は、実際の数値とは異なります。

①総事業費	②寄付金その他の収入	③差引額 (①-②)
先進環境対応型ディーゼルトラックの 購入価格（オプション装備品※2を含 む）を記載する。 16,250,000円	先進環境対応型ディーゼルトラックの 購入に当たり寄付等を受けた場合は、 その額を記載する。 0円	16,250,000円
④補助対象経費支出予定額 （補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格との差額（下記アからイを 差し引いた金額） （注：複数台の場合は別紙に積算内訳を記載し、添付すること）		1,879,592円
ア．先進環境対応型ディーゼルトラック本体価格（補助対象車両） 先進環境対応型ディーゼルトラックの購入価格（標準装備※2を含む）を記載す る。		16,250,000円
イ．補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格（※） （※） <u>公募要領P22の※に基づき別紙2-2の価格計算内訳書を用いて算出す る。</u>		14,370,408円
⑤基準額		1,400,000円
中型（注2）1,400,000円 × 1台＝ 1,400,000円		
⑥選定額・（④と⑤の少ない方の金額）		1,400,000円
⑦補助基本額（③と⑥の少ない方の金額を記載）		1,400,000円
⑧補助金所要額（⑦×1/3）（千円未満切り捨て）		466,000円

補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額 (円)		積算内訳 (円)	
④の欄の積算内訳を記載する。					
ア 先進環境対応型ディーゼルトラック		16,250,000円		1. 中型 (金額は1円単位で記載する) (10トン) 16,250,000円 ※車両購入時の見積書・請求書・支払いを証する書類 (領収書等) による金額を記載する。	
イ 補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格		14,370,408円		1. 中型 (金額は1円単位で記載する) (10トン) 14,370,408円 ※代替車両がない例:平成21年に車両を購入したものと仮定し、ディーラーなどからの「価格証明書」を入手し、消費者物価指数を乗じて算出した額を記載する。 (積算根拠は別紙2-2のとおり)	
合計 (ア-イ)		1,879,592円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの) (内訳は別紙でも可)					
名称	仕様	数量	単価 (円)	金額 (円)	購入時期
(メーカー・通称を記載する。) OOレンジー	(型式・車体総重量を記載する。) TKG-GC7××× (10t)	1	16,250,000円	16,250,000円	平成28年12月 ※自動車検査証に記載されている登録年月を記載する

注1: 「大型」とは、ベース車両の車両総重量が12トン超のものをいう。

注2: 「中型」とは、ベース車両の車両総重量が7.5トン超12トン以下のものをいう。

注3: 「小型」とは、ベース車両の車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のものをいう。

注4: 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注5: 消費税は原則除く。

※ 「補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格」は、以下により算出してください。

1. 代替とした補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両がある場合

- ① 代替とした補助対象車両と同等の運搬能力の車両の購入当時の領収書等の額 (ただし、領収書若しくはその他の資料 (例えば代替車両の自動車検査証等) により、代替車両が補助対象車両と同等の運搬能力であることを証明していただく必要があります。) に消費者物価指数 (下記抜粋

の表を参照) を乗じて現時点の補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格を算出してください。

《 1. の①の場合の計算式》

補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格 = 代替とした補助対象車両と同等の運搬能力の車両の購入当時の領収書等の額 × 平成27年の消費者物価指数/代替車両の購入年の消費者物価指数

② ①の領収書等がない場合は、代替とした補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の購入時の「価格証明書」を補助対象車両を購入したディーラー等から取得し、価格証明書の額に消費者物価指数(下記抜粋の表を参照) を乗じて、現時点の補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格を算出してください。

《 1. の②の場合の計算式》

補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格 = 代替とした補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の購入時の「価格証明書」の額 × 平成27年の消費者物価指数/代替車両の購入年の消費者物価指数

2. 代替とした補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両がない場合(増車の場合若しくは代替車両と車両総重量が異なる場合)

補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両を平成21年に購入した場合の「価格証明書」(FAQ問3-3を参照) を補助対象車両を購入したディーラー等から取得し、価格証明書の額に消費者物価指数(下記抜粋の表を参照:100/98) を乗じて、現時点の補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格を算出してください。

《 2. の場合の計算式》

補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の価格 = 補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の平成21年に購入した場合の「価格証明書」の額 × 100/98(消費者物価指数)

【総務省統計局 消費者物価指数(自動車) 抜粋】

年	消費者物価指数	年	消費者物価指数
2002(平成14年)	98.8	2009(平成21年)	98
2003(平成15年)	98.6	2010(平成22年)	97.4
2004(平成16年)	98.2	2011(平成23年)	97.3
2005(平成17年)	98.7	2012(平成24年)	97.5
2006(平成18年)	98.6	2013(平成25年)	97.1
2007(平成19年)	98.8	2014(平成26年)	98.8
2008(平成20年)	98.8	2015(平成27年)	100

※2 オプション装備品について

下記のオプション品については、原則、補助対象経費(標準装備品)に含めることを認めることとする。ただし、審査により、過大なオプション装備品と判断した場合には、補助対象外とする場合があります。

1. 安全走行等に必要な装備品
2. 環境保全(燃費改善に資する等)に必要な装備品
3. 廃棄物収集運搬に必要な装備品

【記載例】中型車両1台増車の場合

別紙2-2

平成28年度低炭素型廃棄物処理支援事業補助金(廃棄物収集運搬車の低燃費化事業)

価格計算内訳書(補助対象車両と同等な運搬能力を有する車両の価格)

(応募申請者名:)

【別紙2経費内訳の④のイ欄】

No.1

	補助対象車両の 運搬能力	代替車両が補助対象車両と 同等の運搬能力の場合(A)		代替車両がない場合(B) (代替車両が補助対象車両と異なる 運搬能力の場合を含む)	購入年の消費者 物価指数(C)	補助対象車両と 同等の運搬能力を 有する車両の価格
		代替車両の 購入時の価格(a)	代替車の購入年	平成21年購入時の 価格(b)		
大型	1号車					
	2号車					
	3号車					
	4号車					
	5号車					
中型	1号車					
	2号車					
	3号車	4.5t			98	14,370,408
	4号車					
	5号車					
小型	1号車					
	2号車					
	3号車					
	4号車					
	5号車					

(a)の根拠資料として、購入時の価格の証明書類として、代替車両の購入時の領収書等を添付すること。この場合、代替車両の運搬能力を証明する書類(領収書に運搬能力の記載があれば領収書、記載がない場合は自動車検査証書等)を併せて添付すること。

代替車両の運搬能力を証明する書類がない場合には、代替とした補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両の購入時の「価格証明書」をディーラー等から取得し、添付すること。

(b)代替車両がない場合は、補助対象車両と同等の運搬能力を有する車両を平成21年に購入した車両とし、その「価格証明書」を補助対象車両を購入したディーラー等から取得し、添付すること。